

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 一 郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 山 本 和 良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 山 本 和 良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形二丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,541,838	3,246,937	6,864,522
経常利益又は経常損失() (千円)	55,259	48,004	14,596
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	40,818	21,200	2,732
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,673	475,683	337,080
純資産額 (千円)	9,574,204	8,541,002	9,085,978
総資産額 (千円)	11,713,551	10,178,009	10,923,712
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	5.93	3.08	0.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.5	77.8	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,862	52,077	262,894
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,636	45,525	200,333
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,664	48,338	72,931
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,287,768	1,279,886	1,389,855

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	0.77	0.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き景気回復は弱含みで、個人消費は足踏み状態が続きました。また、世界経済においても新興国の景気減速や英国のEU離脱問題など懸念材料が多く、国内外ともに先行きの不透明感が払拭されません。

アパレルファッション業界や手作りホビー業界においても、節約志向の強まりやインバウンド需要の弱りなどの影響を受けており、縫い系事業におきましても全体として厳しい市場環境が続きました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期には国内の工業用縫い系の価格改正に伴う前倒し受注があったことや中国事業の苦戦に加え、為替換算レートの円高傾向への推移もあって、3,246百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

一方利益面は、前述の国内の工業用縫い系の価格改正や事業収益改善のための諸策の成果もあり、収益性は改善傾向にあります。為替レートが円高に推移したことによる利益率改善に伴う未実現利益消去額の増加などもあり、営業利益は18百万円（前年同期比58.5%減）、経常利益は48百万円（前年同期比13.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は、次のとおりです。

日本

当期間における国内消費は、引き続き弱含みで節約志向も強まる傾向にあることに加え、消費の下支えとなってきた訪日外国人による所謂インバウンド需要にも弱りが見られ、衣料品や手作りホビー分野の消費も全体として低調に推移しました。

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当第2四半期連結累計期間には、当社の平成28年4月から9月まで、国内子会社は平成28年2月から7月までの業績が連結されているため、それらの影響度合いは会社毎に若干の相違があるものの、前年同期には国内の工業用縫い系の価格改正に伴う前倒し受注があったことや、価格改正を機に不採算製品の見直しも実施したため、当セグメントの売上高は2,588百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

一方利益面は、売上高の減少はあったものの、前述の工業用縫い系の価格改正や不採算製品の見直しを始め、国内事業収益改善のための諸策の成果も徐々に始まっており、セグメント利益は15百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第2四半期連結累計期間には、平成28年1月から6月までの業績が連結されております。

当期間も日本における衣料品消費の低調により、日本向け衣料品の生産は、国内外共に抑制傾向が続きました。特に中国においては、縫製の東南アジア諸国への分散傾向が続いている要因も加わって、当社グループの中国事業は、受注低迷や工場操業度の低下など、厳しい経営環境が続いております。

タイおよびベトナムの子会社においては引き続き売上高が増加しましたが、為替換算レートが円高傾向に推移したこともあって、当セグメントの売上高は658百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

一方利益面では、為替レートが円高傾向に推移したことで、中国子会社における輸出売上高の収益性が改善したことなどにより、セグメント利益は4百万円（前年同期比68.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は1,279百万円となり、前第2四半期連結累計期間末と比べて7百万円の減少となりました。活動別キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少額が73百万円(前年同期は128百万円の増加)となったものの、たな卸資産の減少額が141百万円(前年同期は58百万円)、法人税等の還付額が24百万円(前年同期は126百万円の支払)となったことなどにより、52百万円の流入(前年同期は33百万円の流入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出が342百万円(前年同期は300百万円)、定期預金の払戻による収入が300百万円(前年同期は329百万円)となったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が33百万円(前年同期は253百万円)となったことや、前年同期には投資有価証券の売却による収入が70百万円あったことなどにより、45百万円の流出(前年同期は132百万円の流出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が44百万円(前年同期は37百万円)となったものの、配当金の支払額が85百万円(前年同期は86百万円)となったことなどにより、48百万円の流出(前年同期は44百万円の流出)となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	7,340,465	7,340,465		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		7,340,465		923,325		758,014

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社FJ興産	京都府京都市北区北野紅梅町57番地	793	10.80
藤井多鶴子	京都府京都市上京区	577	7.86
小原京子	大阪府吹田市	430	5.86
森本町子	京都府京都市下京区	342	4.66
鈴木直子	東京都渋谷区	342	4.66
藤井一郎	京都府京都市北区	220	3.00
藤井太郎	京都府京都市上京区	214	2.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	184	2.52
フジックス社員持株会	京都府京都市北区平野宮本町5番地	173	2.36
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	166	2.26
計		3,441	46.89

(注) 当社は、自己株式454,651株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 454,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,851,000	6,851	
単元未満株式	普通株式 35,465		
発行済株式総数	7,340,465		
総株主の議決権		6,851	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式651株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	454,000		454,000	6.18
計		454,000		454,000	6.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,289,855	2,218,661
受取手形及び売掛金	1 1,545,265	1 1,583,488
電子記録債権	69,997	82,710
たな卸資産	2 3,077,153	2 2,747,855
その他	164,981	108,231
貸倒引当金	13,754	11,242
流動資産合計	7,133,498	6,729,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,572,362	1,354,899
その他(純額)	782,302	732,184
有形固定資産合計	2,354,665	2,087,084
無形固定資産		
その他	275,519	242,790
無形固定資産合計	275,519	242,790
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,163,341	1,122,173
貸倒引当金	3,312	3,745
投資その他の資産合計	1,160,029	1,118,428
固定資産合計	3,790,213	3,448,303
資産合計	10,923,712	10,178,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	577,984	446,010
未払法人税等	22,003	19,976
賞与引当金	60,813	60,456
その他	328,719	288,338
流動負債合計	989,521	814,782
固定負債		
長期借入金	278,400	273,789
役員退職慰労引当金	198,538	195,151
退職給付に係る負債	123,473	101,488
資産除去債務	20,547	20,584
その他	227,252	231,210
固定負債合計	848,212	822,223
負債合計	1,837,733	1,637,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,104,787	6,034,314
自己株式	108,193	108,287
株主資本合計	7,677,933	7,607,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,372	202,594
為替換算調整勘定	567,470	221,090
退職給付に係る調整累計額	121,057	112,531
その他の包括利益累計額合計	652,786	311,153
非支配株主持分	755,259	622,482
純資産合計	9,085,978	8,541,002
負債純資産合計	10,923,712	10,178,009

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,541,838	3,246,937
売上原価	2,593,787	2,352,172
売上総利益	948,051	894,765
販売費及び一般管理費	903,241	876,167
営業利益	44,809	18,597
営業外収益		
受取利息	2,658	3,145
受取配当金	16,421	11,628
売電収入	6,552	6,811
その他	13,590	20,318
営業外収益合計	39,222	41,904
営業外費用		
支払利息	7,130	6,749
為替差損	13,699	
売電費用	4,492	4,011
その他	3,449	1,737
営業外費用合計	28,772	12,497
経常利益	55,259	48,004
特別損失		
固定資産売却損	47	
固定資産除却損	44	568
減損損失	103	
特別損失合計	195	568
税金等調整前四半期純利益	55,064	47,436
法人税、住民税及び事業税	17,151	21,611
法人税等調整額	5,957	4,000
法人税等合計	11,193	25,612
四半期純利益	43,870	21,823
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,052	623
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,818	21,200

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	43,870	21,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,742	3,777
為替換算調整勘定	72,602	502,256
退職給付に係る調整額	12,942	8,526
その他の包括利益合計	67,802	497,507
四半期包括利益	111,673	475,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,992	320,431
非支配株主に係る四半期包括利益	31,681	155,252

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,064	47,436
減価償却費	109,246	101,614
有価証券評価損益(は益)	96	480
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,066	1
賞与引当金の増減額(は減少)	1,420	309
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,135	3,386
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,947	13,459
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,863	
受取利息及び受取配当金	19,079	14,774
支払利息	7,130	6,749
売上債権の増減額(は増加)	151,697	145,636
たな卸資産の増減額(は増加)	58,672	141,949
仕入債務の増減額(は減少)	128,344	73,925
未払消費税等の増減額(は減少)	1,984	19,863
その他	28,105	10,978
小計	147,957	14,938
利息及び配当金の受取額	19,548	19,182
利息の支払額	6,898	6,444
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	126,745	24,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,862	52,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	342,475
定期預金の払戻による収入	329,385	300,000
有形固定資産の取得による支出	217,576	26,758
有形固定資産の売却による収入	2,012	
無形固定資産の取得による支出	36,085	7,017
投資有価証券の売却による収入	70,659	
貸付金の回収による収入	22,154	18,155
その他	3,185	12,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,636	45,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,320	
長期借入れによる収入	37,221	44,421
自己株式の取得による支出	297	94
配当金の支払額	86,054	85,936
非支配株主への配当金の支払額		3,464
リース債務の返済による支出	2,852	3,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,664	48,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,235	68,181
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131,202	109,968
現金及び現金同等物の期首残高	1,418,971	1,389,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,287,768	1,279,886

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形	25,401千円	24,570千円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	1,585,754千円	1,408,679千円
仕掛品	886,299千円	778,409千円
原材料及び貯蔵品	605,099千円	560,767千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	2,206千円	1,881千円
給与及び手当	317,925千円	308,515千円
賞与引当金繰入額	39,488千円	38,878千円
退職給付費用	18,055千円	16,796千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,744千円	10,613千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	2,187,768千円	2,218,661千円
預入期間が3か月を超える定期預金	900,000千円	938,775千円
現金及び現金同等物	1,287,768千円	1,279,886千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,095	12.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,076	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,774,520	767,318	3,541,838		3,541,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149,633	352,853	502,487	502,487	
計	2,924,154	1,120,171	4,044,326	502,487	3,541,838
セグメント利益	12,225	2,945	15,171	29,638	44,809

(注) 1. セグメント利益の調整額29,638千円は、セグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,588,891	658,046	3,246,937		3,246,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,523	316,747	434,271	434,271	
計	2,706,414	974,794	3,681,209	434,271	3,246,937
セグメント利益	15,043	4,969	20,013	1,415	18,597

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,415千円は、セグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円93銭	3円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	40,818	21,200
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	40,818	21,200
普通株式の期中平均株式数(株)	6,887,251	6,885,945

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽 印

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。